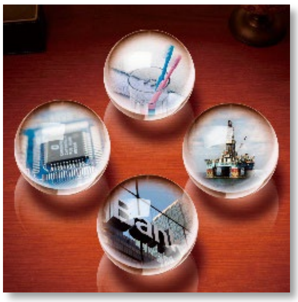


技術革新を支える半導体：市場の変遷と展望

ポイント

1. 半導体市場の振り返りと今後の見通し
2. 様々な分野で活用される半導体

❶ 半導体市場の振り返りと今後の見通し

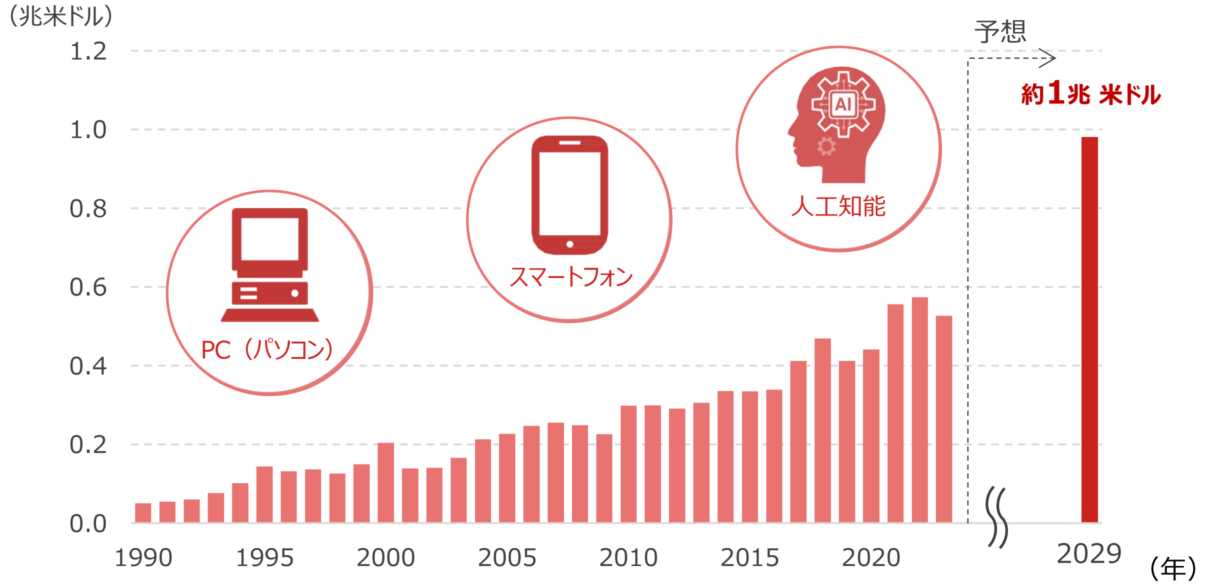
世界の半導体市場規模は2029年に約1兆米ドルへ

過去を振り返ると、1990年-2023年の期間に世界のGDP（国内総生産）は23兆米ドルから106兆米ドル※と約5倍になりました。他方、世界の半導体市場は同期間に約10倍の規模へ拡大し、世界経済を大きく上回る勢いで成長してきました。

1990年代にWindows95などのPCが普及し始め、2007年にはiPhoneが発売されてスマートフォンの時代が到来しました。その後、PCやスマートフォンなどのデジタル機器を人々が利用することで膨大なデータが蓄積され、これらのデータを活用した生成AI(人工知能)が登場しました。半導体はPCやスマートフォン、生成AIの情報処理に必要なデータセンターなどの増加とともに需要が拡大してきましたが、今後も様々な分野での活用が期待されており、2029年には世界の市場規模が約1兆米ドルまで成長すると予想されています。

※ IMF「World Economic Outlook October 2024」より

世界の半導体市場規模の推移



期間：1990年～2029年、年次。2029年はStatistaの予想。
グラフ中のイラストは半導体を必要とする製品やサービスの一例であり、イラストの位置は年代等を正確に表すものではありません。
（出所）WSTSおよびSIA（1990年～2023年）、Statista（2029年）のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

❷様々な分野で活用される半導体

半導体は多くの技術革新を生み出してきました。例えば、生成AIの登場には膨大なデータを処理できる高性能な半導体が必要でした。半導体は今後も様々な分野で技術革新を支えていくと期待され、生成AI以外にも自動運転やロボット、宇宙などの産業で需要が拡大していくと期待されます。

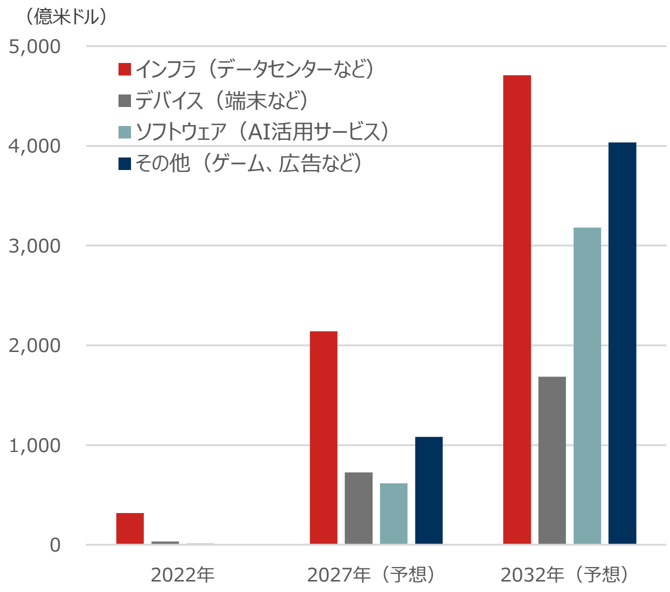
以下、各分野についてご説明します。

生成AI

生成AI市場では、クラウド企業によるインフラ投資が先行してきましたが、活用事例が増加してきました。足元の例を見ると、オンライン広告にAIを利用することで成果の出やすい消費者に絞って広告配信をできるようになり、広告主の評価が改善して広告単価が上がるなど、AIの利用が企業業績の向上につながっています。また、営業支援ソフトウェアにおいてもAI機能の追加を採用する企業が増えています。

今後は、インフラ投資の拡大が続くとともにAI機能を搭載したPCやスマートフォンなどデバイスの増加も期待されます。インフラ整備やデバイスの増加を背景にソフトウェアの発展も加速し、生成AI市場は強い成長が続くと予想されます。

生成AI市場規模予測



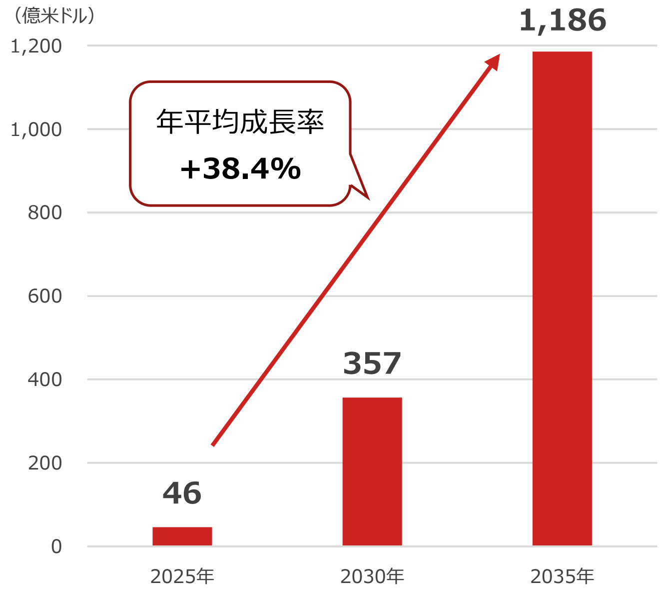
期間：2022年～2032年、年次
2027年以降はブルームバーグの予想。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

自動運転など

自動車業界では、車と外部との間の双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新し、販売後も機能を増やしたり性能を高めたりできるSDV（Software Defined Vehicle）が注目されています。SDVは運転支援機能や事故防止機能の改善に加え、新機能の追加、自動運転の精度向上などにも貢献すると期待されています。既に米電気自動車大手のテスラは無線通信を使って車の機能をアップデートするサービスを提供しており、自動車メーカー各社もSDVの開発に取り組んでいます。

今後、SDV向け半導体は世界で需要が急増し、2025年から2035年までの年平均成長率が+38.4%になると予想されています。

SDV半導体需要額見通し（世界）



期間：2025年～2035年、年次
JEITAの予想。
（出所）JEITA（電子情報技術産業協会）「注目分野に関する動向調査2024年12月」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

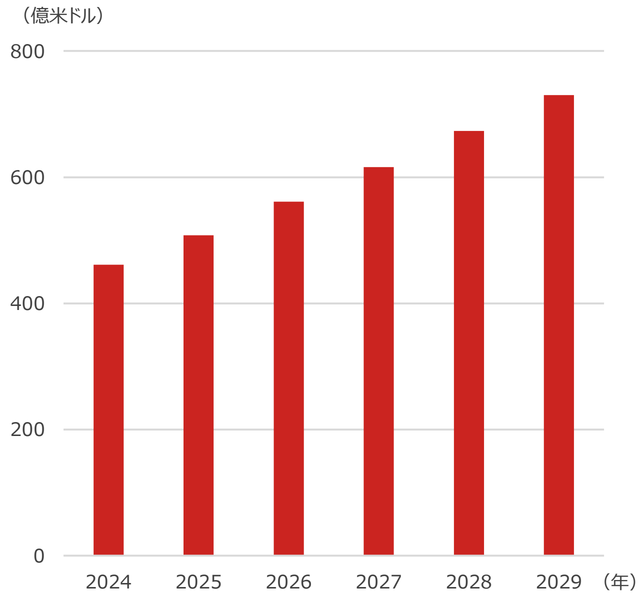
＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ロボット

先進国を中心に高齢化などを背景とした人手不足が社会問題になりつつあり、人々の生活を支えるロボット市場はこれからも成長が続きそうです。物流、医療、農業、家庭等で利用されるサービス関連や、工場等で利用される産業関連ともに需要が伸び、2029年には世界のロボット市場が2024年比で約1.6倍になると予想されています。

ロボット市場拡大のけん引役になると考えられるのがAI技術の発展です。例えば、今後はAIが実世界の物理法則（重力や摩擦、物体の動きなど）を理解し、それに基づいて判断・行動できるようになると言われています。これらのAI技術を活用し、ロボットにより自動化できる範囲が広がっていくことで、同市場も拡大していくと期待されます。

世界のロボット市場見通し



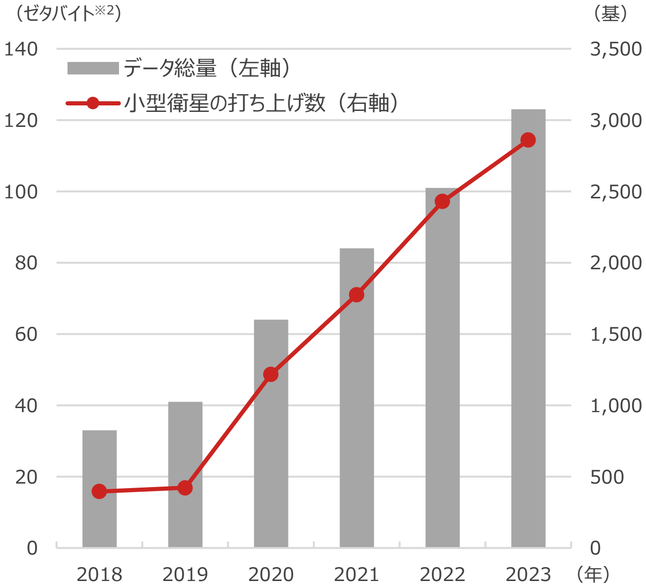
期間：2024年～2029年、年次
Statistaの予想。
（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

宇宙

宇宙産業においても、ロケットや宇宙ステーション、衛星、探査機等に多くの半導体が利用されています。衛星については世界のデータ量の増加などを背景に、通信、地球観測、測位、気象予測といった多様な目的で打ち上げ数が急増しました。世界の小型衛星の打ち上げ数は、2023年に2,860基と5年前の2018年比で約7倍になりました。今後も小型衛星の打ち上げ数増加など、宇宙産業の成長に伴い半導体の需要が拡大していくと期待されます。

宇宙空間では強い放射線が飛び交っており、この中でも不具合を起こさない高耐久性を持つ半導体が必要です。また、例えば地球観測衛星の場合、近年では撮影データを画像処理して送信するなどのデジタル化が進んでいることから、宇宙向け半導体は高性能化も求められます。

世界のデータ総量※1と小型衛星の打ち上げ数の推移



期間：2018年～2023年、年次
※1 世界で生成、取得、複製、消費されるデータの総量。
※2 情報量や記憶容量の大きさを表す単位。
（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）世界株の上昇時に強い半導体株

直近10年間を振り返ると、世界株が上昇した年に半導体株はより大きく値上がりしました。

世界の経済成長率よりも半導体市場の成長率の方が高かったことが要因の一つだと考えられます。今や日常生活に欠かせないパソコンやスマートフォン、自動車には全て多くの半導体が使用されており、半導体によって人々の生活は便利になってきました。

ただ、世界株が下落した年に半導体株はより値下がりしており、価格変動幅が大きい点に留意する必要があります。

半導体株と世界株の年次別騰落率
（米ドルベース、%）

	半導体	世界株	差
2015年	-6.0	-2.4	-3.6
2016年	29.9	7.9	22.0
2017年	41.3	24.0	17.3
2018年	-12.4	-9.4	-3.0
2019年	55.5	26.6	28.9
2020年	51.9	16.3	35.6
2021年	44.9	18.5	26.4
2022年	-36.7	-18.4	-18.3
2023年	78.3	22.2	56.1
2024年	59.9	17.5	42.4
世界株上昇年平均	51.7	19.0	32.7
世界株下落年平均	-18.3	-10.0	-8.3
全期間平均	30.7	10.3	20.4

半導体株はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引き後配当込み・米ドルベース）。
世界株はMSCI All Country World Index（税引き後配当込み・米ドルベース）。
（出所）MSCIデータを基に野村アセットマネジメント作成

（ご参考）積立投資のシミュレーション

下記は2024年12月末の5年前、10年前、また設定来（2009年8月末）から「野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）」に積立投資していたら、毎月の投資額ごとにいくらになっていたかのシミュレーションです。期間が長くなるほど、積立評価額も高くなっているのが分かります。半導体株は株価のボラティリティが高いですが、下落局面でもコツコツと積立投資をする事で投資信託であれば多くの口数を購入する事に繋がるため継続が重要だと考えています。

（2024年12月末時点）

毎月の投資額	積立評価額		
	5年（2020年1月末～）	10年（2015年1月末～）	設定来（2009年8月末～）
1万円	181万円 積立総額60万円	734万円 積立総額120万円	2,180万円 積立総額185万円
5万円	903万円 積立総額300万円	3,670万円 積立総額600万円	1億 901万円 積立総額925万円
10万円	1,806万円 積立総額600万円	7,341万円 積立総額1,200万円	2億1,802万円 積立総額1,850万円

上表は、2024年12月末までに「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に各期間、毎月各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。月末時点の基準価額（分配金再投資）で算出しており、上表のうち設定来は、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末である2009年8月末から積立投資を開始しています。
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2025年2月10日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について
●MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment、MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

●「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

◆各ファンド（マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。）

信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆マネープール・ファンド

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆各ファンド

世界金融株投資

◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資をするために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●**株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。**

●**外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**

●**運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆マネープール・ファンド

マネープール・ファンド

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー　マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
◆ファンドは「野村マネー　マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●**「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。**

●**原則、毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	【世界金融株投資、世界資源株投資、マネープール・ファンド】 2027年6月28日まで（2009年8月27日設定） 【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】 無期限（2009年8月27日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	【各ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 【マネープール・ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●スイッチング	「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドンの銀行　・ニューヨーク証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 【世界金融株投資、世界資源株投資、マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】　（2025年2月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65％（税抜年1.50％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605％（税抜年0.55％）以内（2024年8月末現在年0.022％（税抜年0.02％））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3％の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

設定・運用は
NOMURA
野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。

●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。